

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015521	北海道	佐呂間町	町村 II-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村平均導入率
体育館	1	0	0.0%	現状維持(指定管理料が少額で見込めない)	0		15.6%	39.8%
競技場(球技場、フットコート等)	1	0	0.0%	現状維持(指定管理料が少額で見込めない)	0		18.6%	46.0%
プール	2	0	0.0%	現状維持(指定管理料が少額で見込めない)	1	1)指定管理料が少額で見込めない(平成17年～18年度のみ営業のプールは委託方式でプール(5月～10月)は民間委託で併設で観望地等事業等の実施のため職員常駐が必要	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		84.1%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、駐車場)	0	0			0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状維持(指定管理料が少額で見込めない)	0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	現状維持(直営で運営すべきと考え)	1	人員手続、維持管理、使用料徴収など、直営で運営すべき施設である。	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	現状維持(直営で運営すべきと考え)	1	図書館出し、推進事業実施のため、直営で運営すべき施設で、一般職員及び嘱託職員を配置	9.4%	19.8%
博物館(博物館、資料館等)	1	0	0.0%	現状維持(直営で運営すべきと考え)	0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状維持(指定管理料が少額で見込めない)	1	1)指定管理料が少額になるため見込めない(2)嘱託職員を配置し対応	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	現状維持(指定管理への転換は慎重に検討をするため)	1	開設時より直営で運営し、全ての職員が常勤職員(一般・嘱託職員)であることから、指定管理制度への転換は慎重に検討をする。	45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	46.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現状維持(直営で運営すべきと考え)	1	児童館の開設に合わせているため、直営で運営すべき施設である。	18.0%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.0%	7.3%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

実施予定    →

検討中    →

未実施    →

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

**検討状況**

検討中    →

**実施しない理由**

未実施    →

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**    ○

策定予定    →

**策定予定時期**

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**    ○

作成中    →

**作成完了予定時期**

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		